

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策Ⅱ-2-1 健康づくりの推進
---------	---------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	健康福祉総務課長 近藤一幸	電話番号	0852-22-5326
----------	---------------	------	--------------

事務事業の名称	保健福祉情報の収集・提供事業		
目的	(1) 対象	一般県民及び保健福祉事業者	
	(2) 意図	統計調査で得た価値観や健康への意識等県民ニーズや人口動態や受診状況情報等現状分析をふまえた施策立案のための基礎資料を取得・分析し、一般県民等に情報を提供する。	
事業概要	国（厚生労働省）からの委託による統計調査の実施 ①調査活動（調査員説明会の開催、調査票の配布、回収、取りまとめ、国への提出等） ②国において全国集計結果発表、各県への詳細データ提供 ③県データの集計、分析、結果の公表（ホームページ等）		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	統計データの利用件数	目標値	9,000.0	12,000.0	12,500.0	13,000.0	13,500.0	件
	式・定義	課ホームページ（統計情報）へのアクセス件数（外部からのアクセス件数）	取組目標値			15,500.0	16,000.0	16,500.0	
				実績値	13,394.0	15,301.0			
			達成率	148.9	127.6				
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
				実績値					
			達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	20,719	17,845
うち一般財源 (千円)	9,004	10,536

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ・国の計画に基づく調査であり、調査日、内容、方法等の根幹部分は国において決定される。
- ・厚生労働省統計の島根県年鑑となる「島根県保健統計書」の作成には、国から集計データの提供を受けてから1年程度の期間を要している。
- ・統計調査の中には調査対象者が不在であることや、個人情報に対する意識の高まり等を背景に、調査協力を得ることが難しくなっているものがある。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・県独自調査項目の廃止による調査負担減
- ・国における一部調査での密封回答調査やインターネット回答調査の実施により、調査協力を得やすくする環境改善が図られた。
- ・データ集計の迅速化、効率化、マンパワーの集中投入、紙媒体での提供廃止を行った結果、統計調査結果の公表を前年度より4ヶ月早めることができた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・近年、特に多くなってきている調査拒否への対応
- ・マンパワーの不足
- ・データ分析の不足

②困っている状況が発生している「原因」

- ・調査対象者が不在であることや個人情報に対する意識の高まり等
- ・調査数量及び規模等
- ・分析ノウハウの不足

③原因を解消するための「課題」

- ・様々な回答方法の検討
- ・更なる効率化を図るための手法の検討
- ・分析能力の向上

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・隔年（2年、3年）で実施される調査や統計書作成に向けた確認・集計作業のマニュアル化を引き続き検討する。
- ・今後、統計関係研修の参加等により担当職員の統計への習熟度を高め、集計作業を迅速に行い、かつ多面的なデータ分析が行えるようにし、提供するデータの質を高めていく。
- ・調査対象者へ調査の趣旨が的確に伝わり調査精度が向上するよう、調査員説明会や調査依頼文の内容を工夫する。（例：エラーの傾向と対策を示す）
- ・国に対して、密封やインターネットによる回答が可能な調査の更なる実施を要望する。